様式第八号の二（第十七条の二関係）（昭63建令23・追加、平６建令２・平26国交令79・平29国交令13・一部改正）

従　業　者　名　簿

氏　　名	性　別	生　年　月　日	従　業　者 証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別	この事務所の従業者となった年月日	この事務所の従業者でなくなった年月日

備　考

１　「従業者証明書番号」の欄には、法第48条第１項の証明書の番号を記入すること。

２　「宅地建物取引士であるか否かの別」の欄には、宅地建物取引士である者には○印をつけること。

３　一時的に業務に従事する者についても記載すること。

４　記載すべき事由が発生した場合には、２週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等をするときは、変更、訂正等をする前の文字等は、なお読むことができるようにしておくこと。